

2023年2月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2022年10月14日

1 全体サマリー/2023年2月期通期業績見通し

2 事業概要

3 事業別状況（セグメント別）

4 APPENDIX



1 全体サマリー 2023年2月期通期業績見通し



決算サマリー

売上高	1,850百万円 (前年同期比 +590百万円)
EBITDA	86百万円 (前年同期比 +88百万円)
営業利益	22百万円 (前年同期比 +84百万円)
四半期純利益	▲19百万円 (前年同期比 +7百万円)

- ✓ 売上高は過去最高。
- ✓ 最重要指標であるEBITDAが大きく成長。
- ✓ 営業利益は、M&A諸費用などの一時費用に影響を受けているが前年同期比+84百万円の伸長。
- ✓ 第2四半期累計で、一時的な要因を除く営業利益は79百万円で利益を生み出せる体質になってきている。

通期業績予想

売上高	4,500百万円	* 2022年9月1日通期連結業績予想を上方修正しております
EBITDA	350百万円	
営業利益	200百万円	
純利益	80百万円	

トピックス

- デジタルリスク事業** ● 政府の進める経済安全保障の対策、ラック社との取り組み推進により、内部脅威検知サービスが伸長。
- AIセキュリティ事業** ● PMI推進本部を起点に、警備事業の営業体制を整備し、トップラインが伸長。
- DX推進事業** ● デジタル田園都市国家構想の広がりに合わせて、地方自治体のDX推進サービスの導入が加速。
- 全社** ● グループ全体のコスト削減など経営管理体制を強化し、営業利益率向上に貢献。

連 結

※ 連 結 調 整 後

売上高	1,850百万円	(前年同期比 +590百万円)
EBITDA	86百万円	(前年同期比 +88百万円)
営業利益	22百万円	(前年同期比 +84百万円)
純利益	▲19百万円	(前年同期比 +7百万円)

- ▶ 4社M&A・事業体制刷新により、過去最高の売上高・EBITDAを計上。
- ▶ M&A諸費用計上により営業利益は影響を受けているものの、前年同期比で、全指標において大幅に成長。
(一時的な要因を除く営業利益は79百万円、経常利益は50百万円)

1 デジタルリスク事業

売上高	1,104百万円	(前年同期比 +201百万円)
営業利益	403百万円	(前年同期比 +125百万円)

- ▶ M&Aの効果もあり、前年同期比で売上高・利益とも大きく成長。
- ▶ 経済安全保障対策強化に伴う「内部脅威検知サービス(Internal Risk Intelligence)」が大きく成長。

2 AIセキュリティ事業

売上高	616百万円	(前年同期比 +263百万円)
営業利益	▲40百万円	(前年同期比 ▲23百万円)

- ▶ M&Aの効果もあり、前年同期比で売上高が大きく成長。
- ▶ PMI推進部を中心としたAnd Security社・ISA社・SSS社の営業体制整備が功を奏し、警備事業の売上が成長。

3 DX推進事業

売上高	129百万円	(前年同期比 +125百万円)
営業利益	▲61百万円	(前年同期比 ▲24百万円)

- ▶ M&Aの効果もあり、前年同期比で売上高が大きく成長。
- ▶ GloLing社のPMI推進による売上が拡大。
- ▶ 延岡市へのスーパーアプリ導入など自治体DXサービスの収益化に貢献。

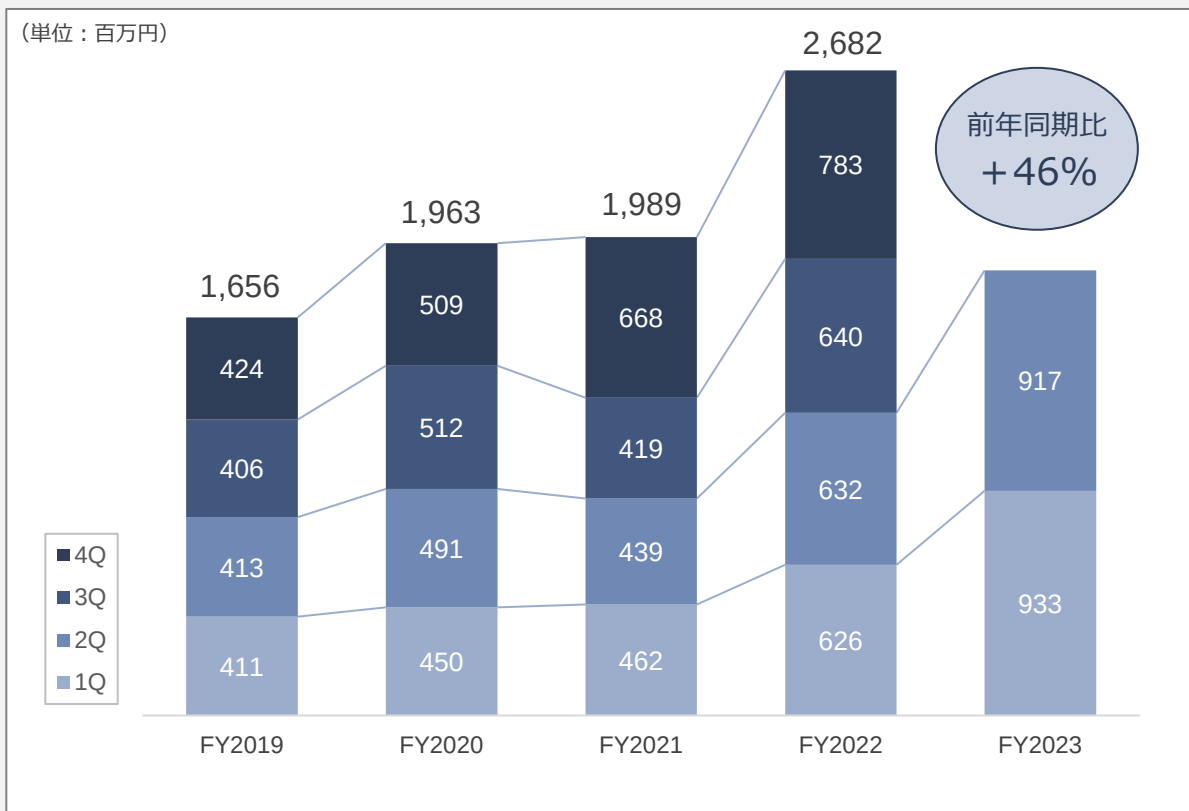
全 社

全社調整	▲279百万円	(前年同期比 +7百万円)
------	---------	---------------

- ▶ 管理部門の業務効率化を進め、グループ企業の拡張、売上高が大幅増加であるが、全社コストは前年同期比と同水準を維持。

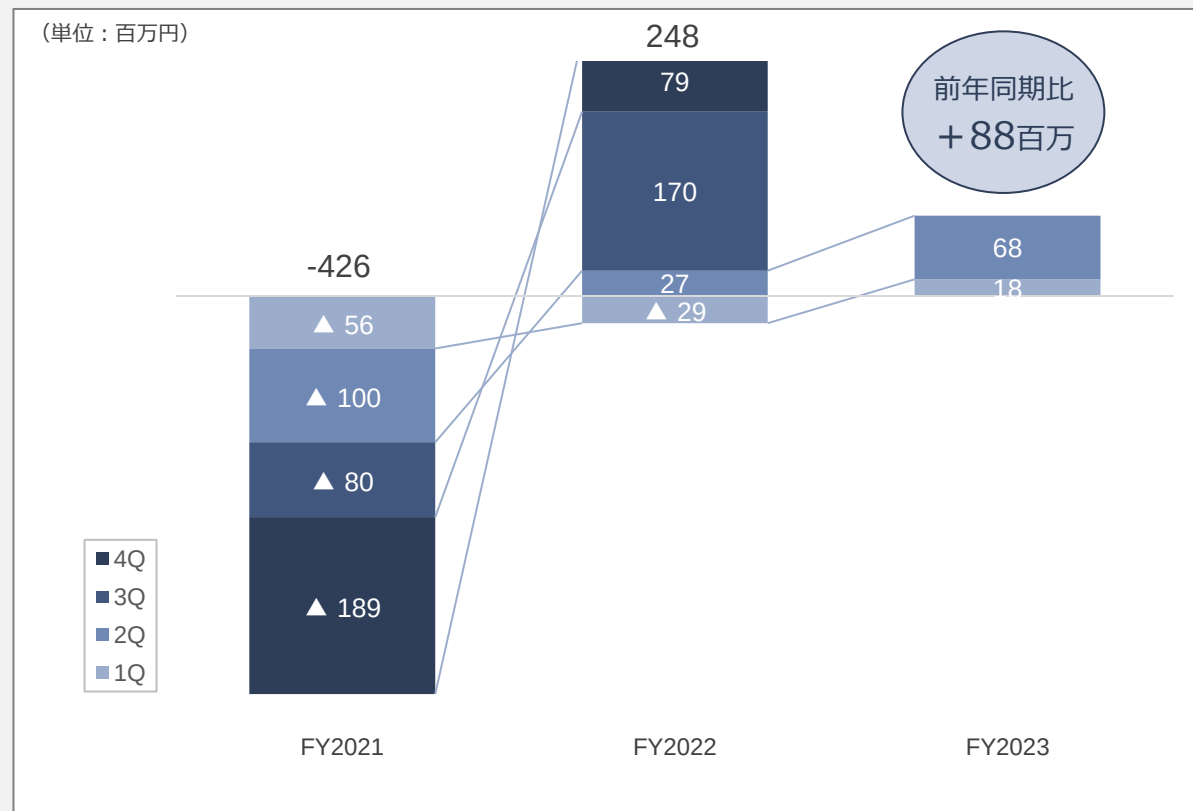
連結売上高の推移

- ▶ M&Aによる新規参画企業の売上高貢献効果、既存事業の伸長により、前年同期比で、大幅な成長を遂げた。



連結EBITDAの推移

- ▶ 4社のM&A実行した第1四半期は、M&A実行に係る一時費用、借入の融資取扱手数料等の影響を受けた。
- ▶ 第2四半期以降、売上高増加・コスト削減効果により通期での目標達成を見込む。



※EBITDA = 税引前四半期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

連結損益計算書

- ▶ 既存事業の伸長、M&A実行により、売上高は大幅成長。
- ▶ 営業施策の奏功により、営業利益・EBITDAともに前年同期比で大きく改善。
- ▶ M&Aに関する融資取扱手数料が発生し、経常利益に影響。

(単位：百万円)	2022年2月期 2Q実績	2023年2月期 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,259	1,850	590	+46%
売上総利益	623	846	222	+35%
販売管理費及び 一般管理費	686	823	137	+20%
EBITDA	▲2	86	88	—
営業利益	▲62	22	84	—
経常利益	▲46	▲6	40	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲27	▲19	7	—

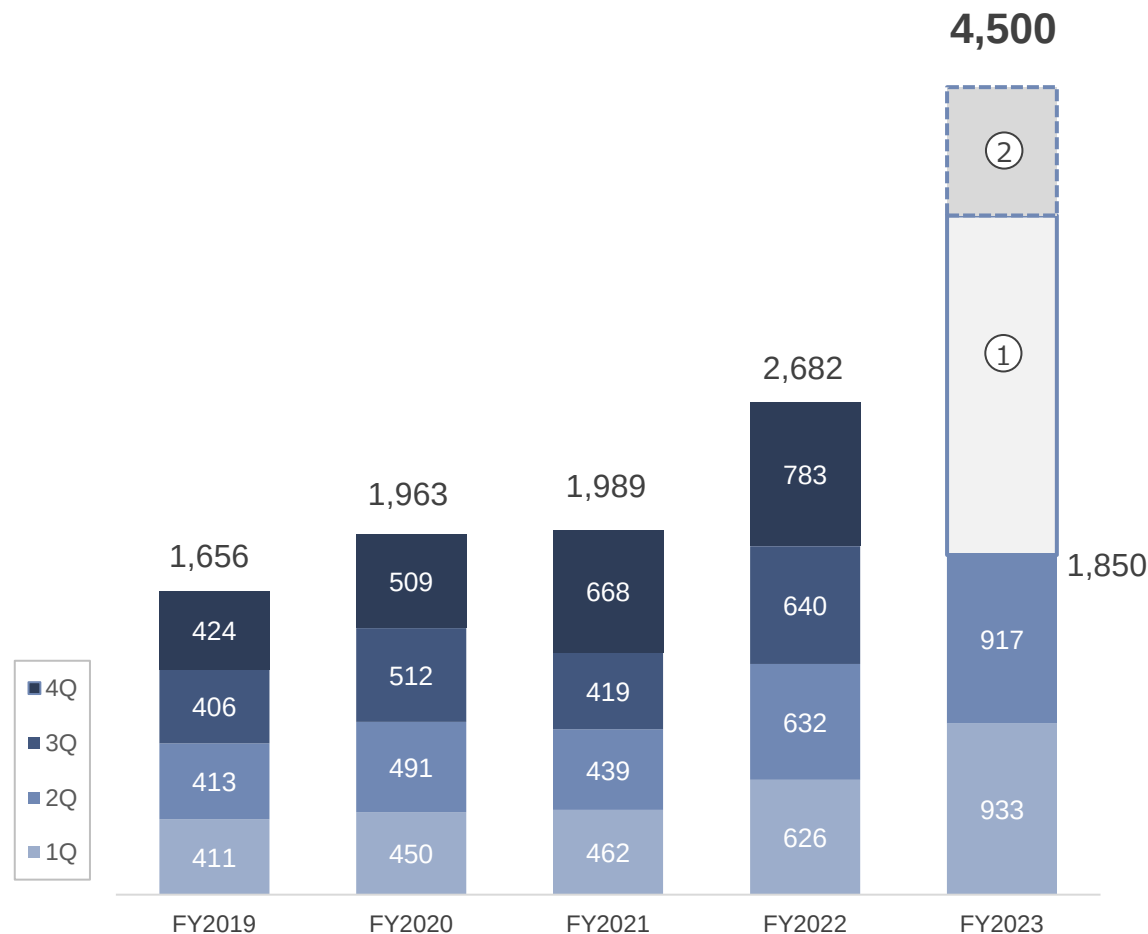
連結貸借対照表

- ▶ 第三者割当増資実施により、流動資産（主に現預金）及び純資産が増加。
- ▶ M&A実施により、固定資産（主にのれん）及び流動負債・固定負債（主に借入金）が増加。

(単位：百万円)	2022年2月期 4Q実績	2023年2月期 2Q実績	前期末比
流動資産	1,783	2,445	662
固定資産	687	1,789	1,102
資産合計	2,470	4,234	1,764
流動負債	432	622	190
固定負債	638	1,349	711
純資産	1,400	2,263	863
負債純資産合計	2,470	4,234	1,764

通期業績予想 | 売上高

(単位：百万円)



2023年2月期の見通し

- ▶ 9月1日開示の業績予想の上方修正に伴い、売上高4,500百万円の達成を見込む。
- ▶ 上期の売上1,850百万円に加えて、下記によって達成を見込む。
 - ① 下記トピックスやPMI推進から、下期2,000百万円程度の売上を見込む。
 - ② メタウン社の前期実績より、700百万円程度の売上高取り込みを見込む。

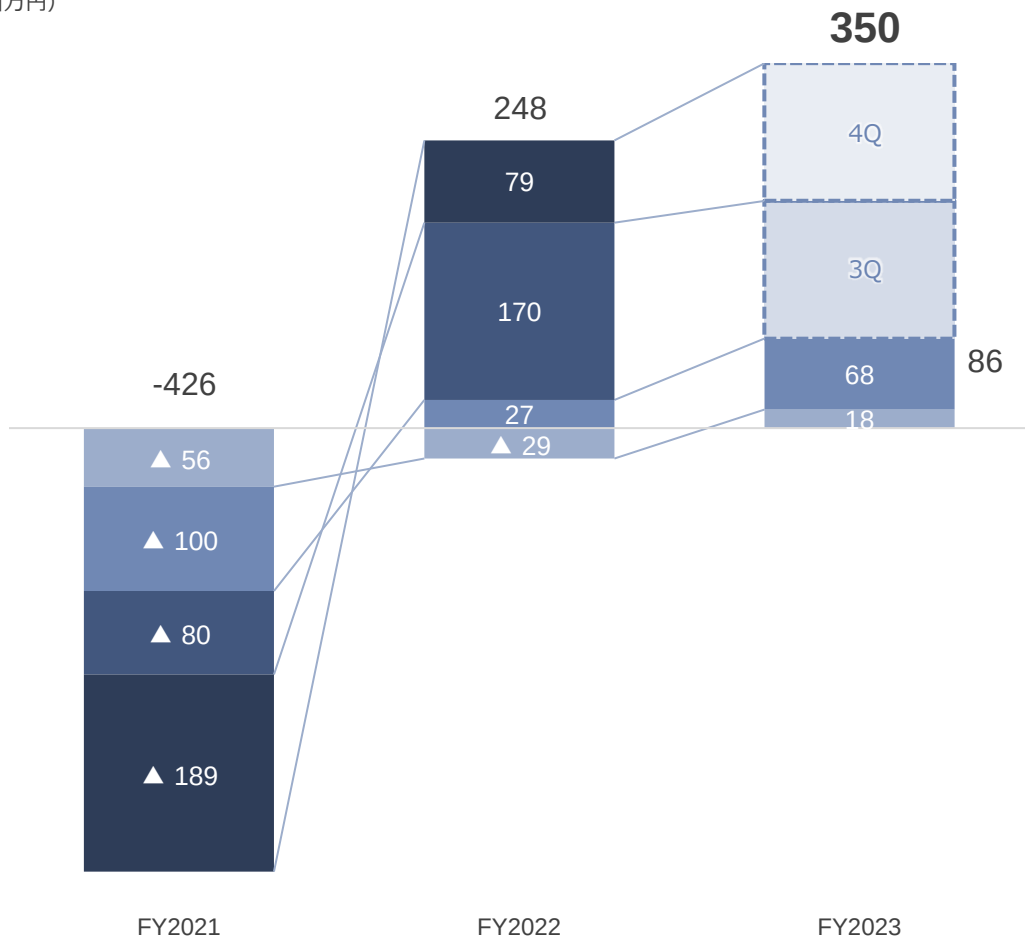
下期売上貢献のトピックス

- 営業秘密持ち出し事件を受けたリード獲得の増加。
- 金融機関に向けたDXサービスの大型システム納品受注。

通期業績予想 | EBITDA

※EBITDA = 税引前四半期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費

(単位：百万円)



2023年2月期の見通し

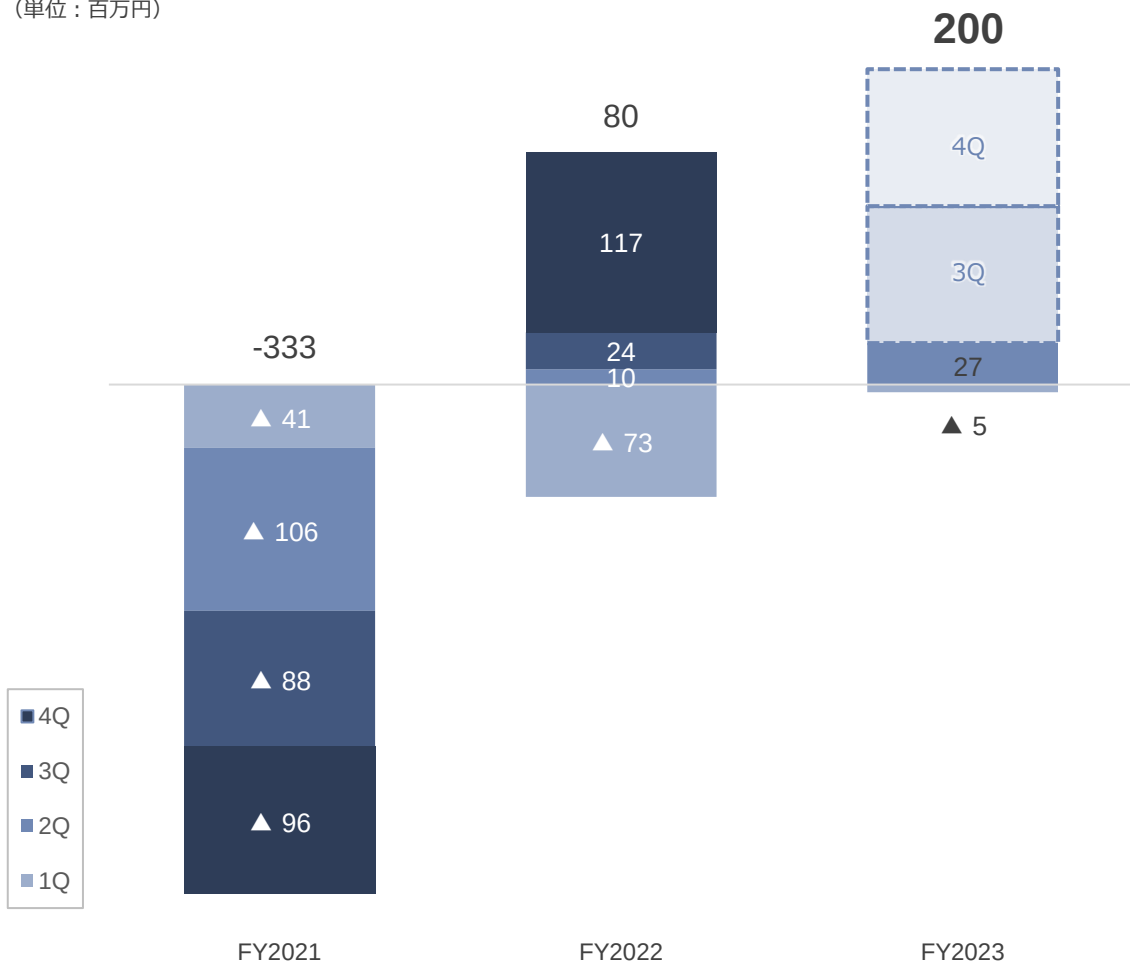
- ▶ 第1四半期は、80百万円程度のM&A諸費用を含む一時費用が影響し、18百万円で着地。
- ▶ 第2四半期は、30百万円程度の見送ったM&Aの検討費などを含む一時費用が影響し、68百万円で着地。
(一時的な要因を除くと第二四半期累計のEBITDAは、200百万円程度)

下期EBITDA貢献のトピックス

- 前期営業利益200百万円の実績のあるメタウン社取り込みから100百万円程度の上積みを見込。
- 高利益率の内部脅威検知サービスや受注が確定している案件がEBITDAに貢献の見込み。

通期業績予想 | 営業利益

(単位：百万円)



2023年2月期の見通し

- ▶ 第2四半期のみの営業利益は、27百万円で着地。
- ▶ 第2四半期累計期間では、EBITDA同様にM&A諸費用等の一時費用やのれん償却の影響を受け、22百万円で着地。一時費用を除く営業利益は、79百万円で着地。利益を生み出せる体質改善が着実に進む。

下期営業利益貢献のトピックス

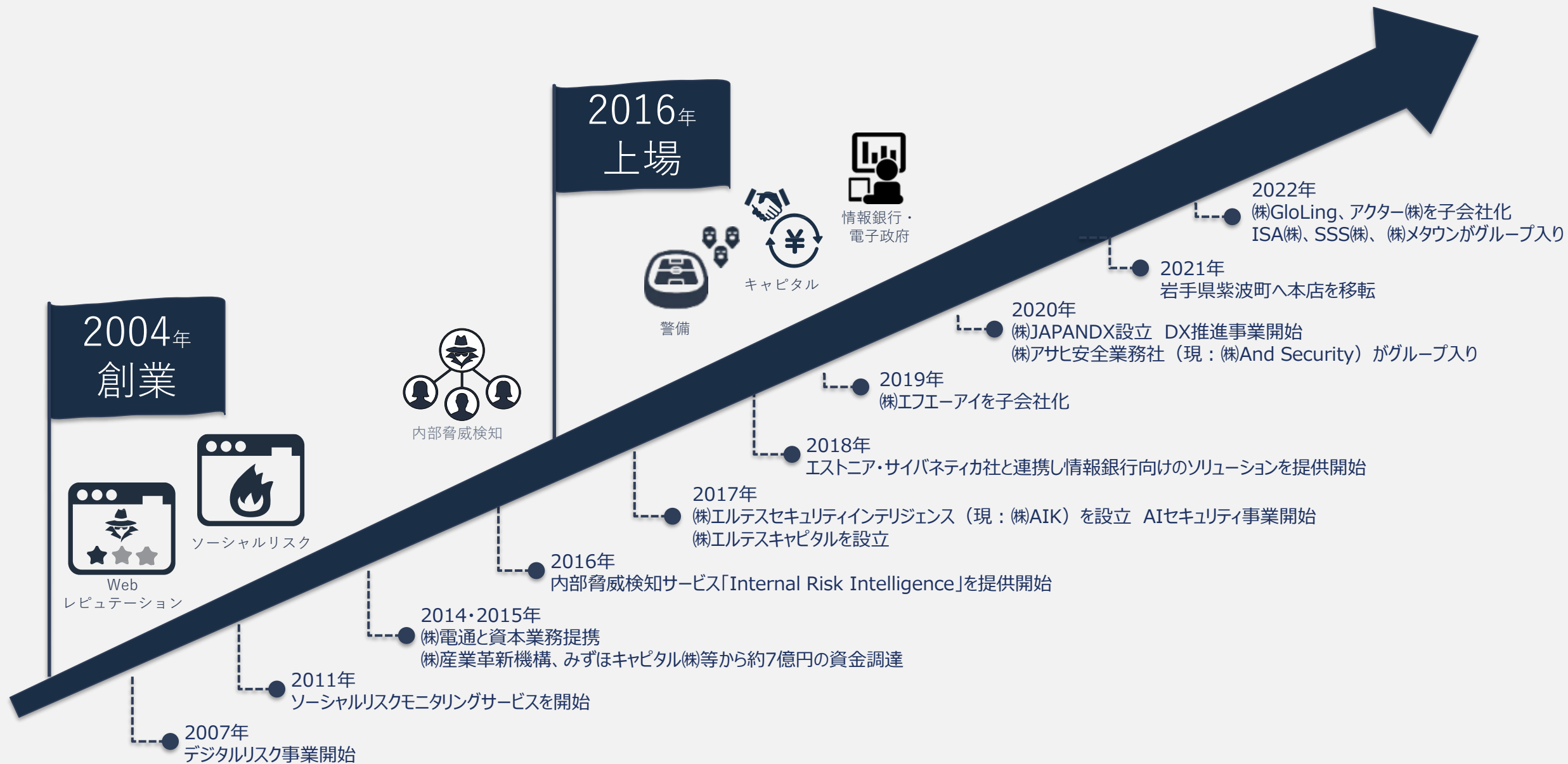
- メタウン社の取り込みによって、営業利益を確保。
- 高利益率の金融機関に向けた大型システム納品案件の貢献。
- 営業秘密持ち出し事件を受けて、引き合いが増加している
自然言語処理機能を実装した内部脅威検知サービスの貢献。

2 事業概要



会社名		株式会社エルテス（英語表記：Elates Co., Ltd）	代表者	代表取締役 菅原 貴弘
創 業		2004年4月28日	上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）
所在地	東京本社	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階		
	本 店	岩手県紫波町紫波中央駅前2-3-12 オガールベース東棟		
資本金		1,217百万円（2022年8月末時点）	従業員数	273名（2022年8月末時点・連結）
事業内容	デジタルリスク事業		(株)エルテス (株)エフエーアイ (株) アクター	
	AIセキュリティ事業		(株)AIK (株)And Security ISA(株) SSS(株)	
	DX推進事業		(株)エルテス (株)JAPANDX (株)GloLing (株)メタウン	

＊組織再編に伴い第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更しております



デジタルリスクと戦い続ける

健全なデジタル社会の実現へ向けて。

3つの事業セグメントを伸長させてきたエルテスが、次なる構想へ。

1

デジタルリスク事業

全方位からのデジタル社会の安全を実現



ソーシャルリスク／内部不正リスク／
業界特化リスク監視（金融・医療等）／
風評被害対策／外部リスク（サイバーセキュリティ）／
人材派遣

2

AIセキュリティ事業

警備事業の全国展開とともに
リアル社会の安全と、警備DXを実現



警備DXサービス（AIKシリーズ）／
警備事業（関東・北海道・関西）

3

DX推進事業

オンライン（デジタル）社会の実現・改善と、
オフライン（リアル）社会の実現



自治体DX推進／IoT活用による減災／
エンジニア派遣／地域活性化／人材育成／
メタシティ／Web3.0

社会のデジタル化に合わせ、3つの事業による強烈なシナジーを目指す

社会構造の変化

デジタルリスクの内容の多様化による様々なニーズへの対応が必要
(デジタルリスクと内部脅威双方への対応、
経済安全保障への対応)

1

デジタルリスク事業

警備業界の抱える本質的課題、
人材不足とDX化の相対的な
遅れへの広域的な対応の必要性

2

AIセキュリティ事業

地方自治体におけるDX化が
急速に進行する
(デジタル田園都市国家構想等)

3

DX推進事業

第1期（2022.2月期～2024. 2月期）

「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ挑戦
- 3つの事業セグメントの設置により役割を明確化、それぞれが堅実な売上と健全な収益を確保
- 事業体制の拡充によりアライアンスとM&Aを速やかに実施、事業領域の拡張と体制の強化を実現
- 組織運営の改善で2つの本部を新設、拡大する組織の経営効率改善とグループ全体の利益体質を構築

第2期以降（2025.2月期～2030. 2月期）

健全なデジタル社会の実現に向けて。

- 第1期で構築した収益基盤で、さらなる加速度的成長サイクルを実現
- デジタル田園都市国家構想にも沿った、スマートシティやスマートホームの構築支援を実施
- メタバース上にデジタルツイン*を構築、次世代警備の実証実験を開始

* 現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術

「既存事業の営業利益率向上」と「参画企業へのPMI推進による売上高の引き上げ」に注力

第1期
(2022.2月期～2024. 2月期)

「変革と基盤構築」

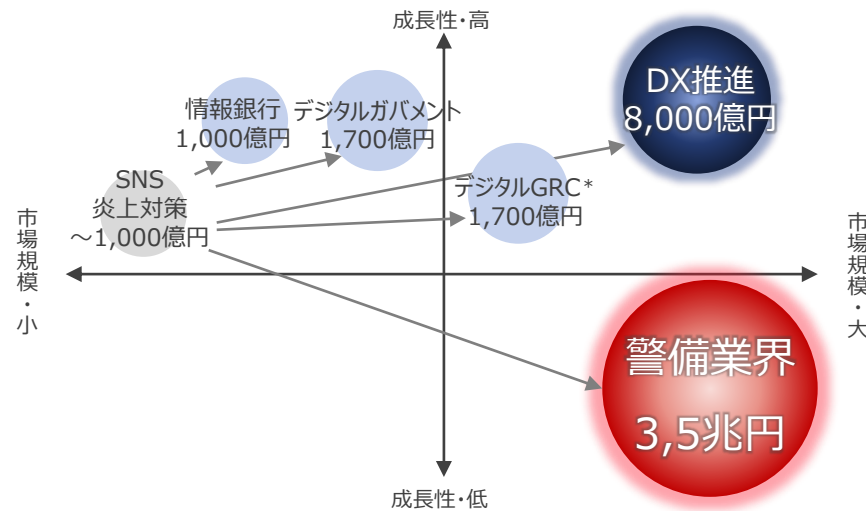
- ▶ 「デジタルリスク事業」において、新プロダクトの開発とアライアンスの強化およびM&Aの実施により、圧倒的なナンバーワン企業となる
- ▶ 既存の収益基盤に依存せず、新たな領域にも積極的に進出し、業界での確固たるポジションを築く
- ▶ 事業拡大により、縮小均衡ではなく、非連続的なトップライン＝売上高の伸長と企業価値向上を目指す

「既存事業の営業利益率向上」及び
「PMI推進による売上高伸長」に注力

第2期
(2025. 2月期～2027. 2月期)

「加速度的な成長サイクルの実現」

- ▶ 第1期で構築した収益基盤を一気に成長させるフェーズである
- ▶ 今後の急拡大がみこまれるDX推進領域、規模が大きな警備業界に於いて、新風を巻き起こすようなシェア拡大を実現する



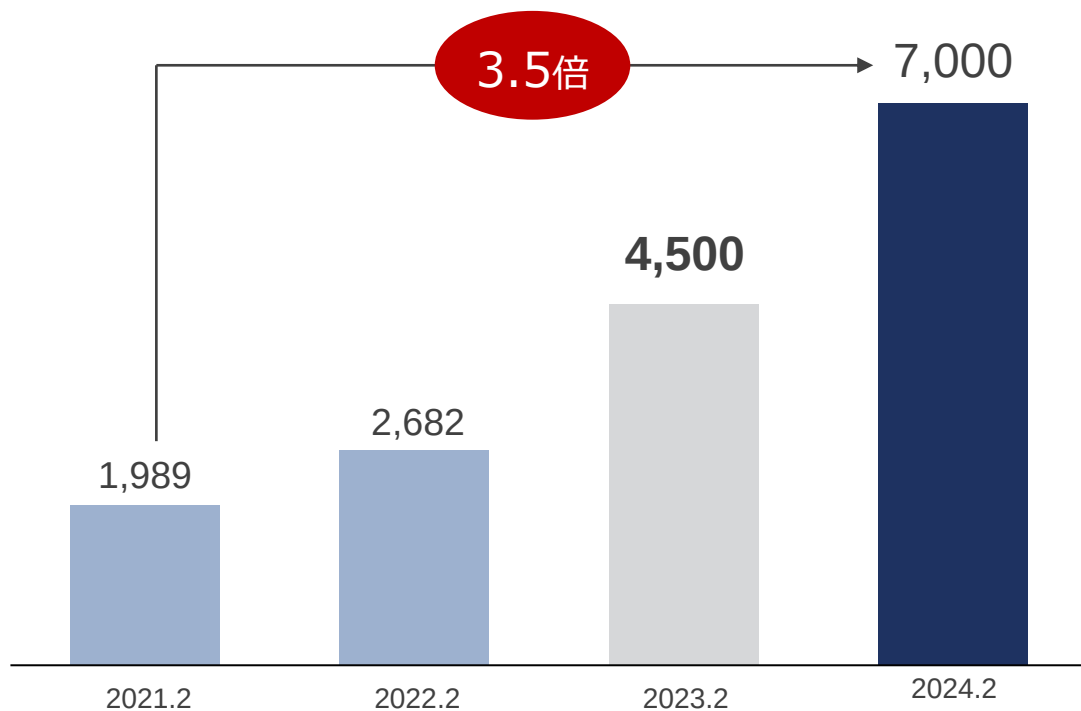
* GRC (ガバナンス・リスク・コンプライアンス)

エルテスグループは
健全なデジタル社会の実現に向けて
更なる飛躍を目指す

- ▶ 1期（2022年2月期～2024年度2月期）までの売上高とEBITDAを財務目標数字とする。
- ▶ 2024年度2月期では、売上高70億円、EBITDA10億円を達成する

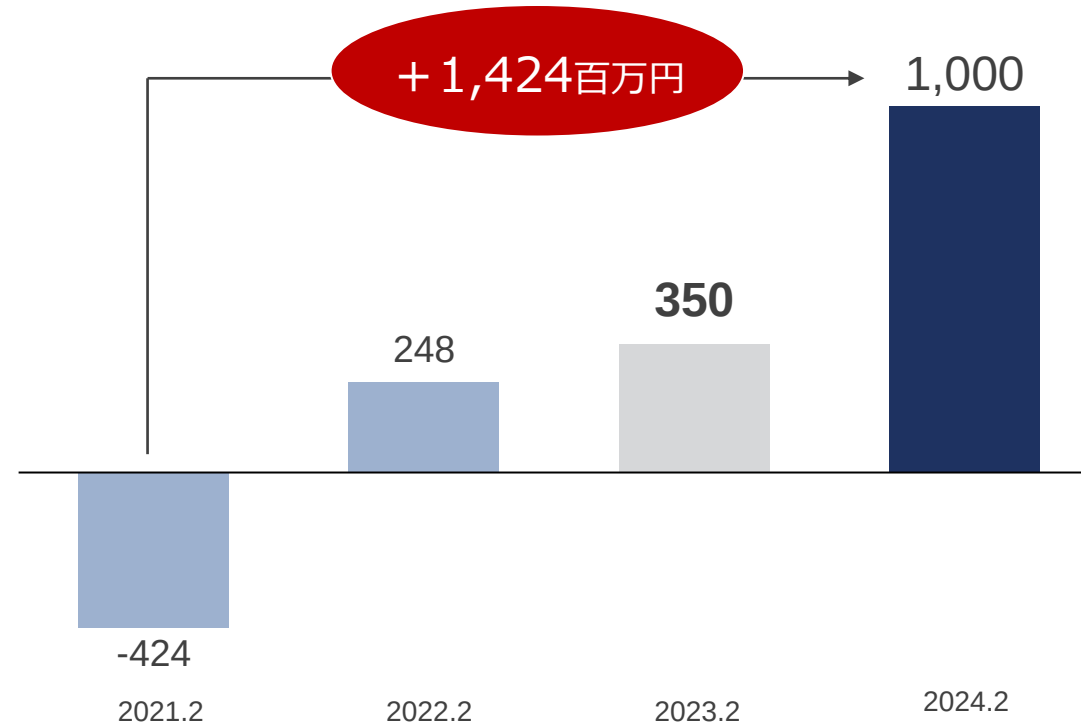
売上高推移

(単位：百万円)



EBITDA

(単位：百万円)

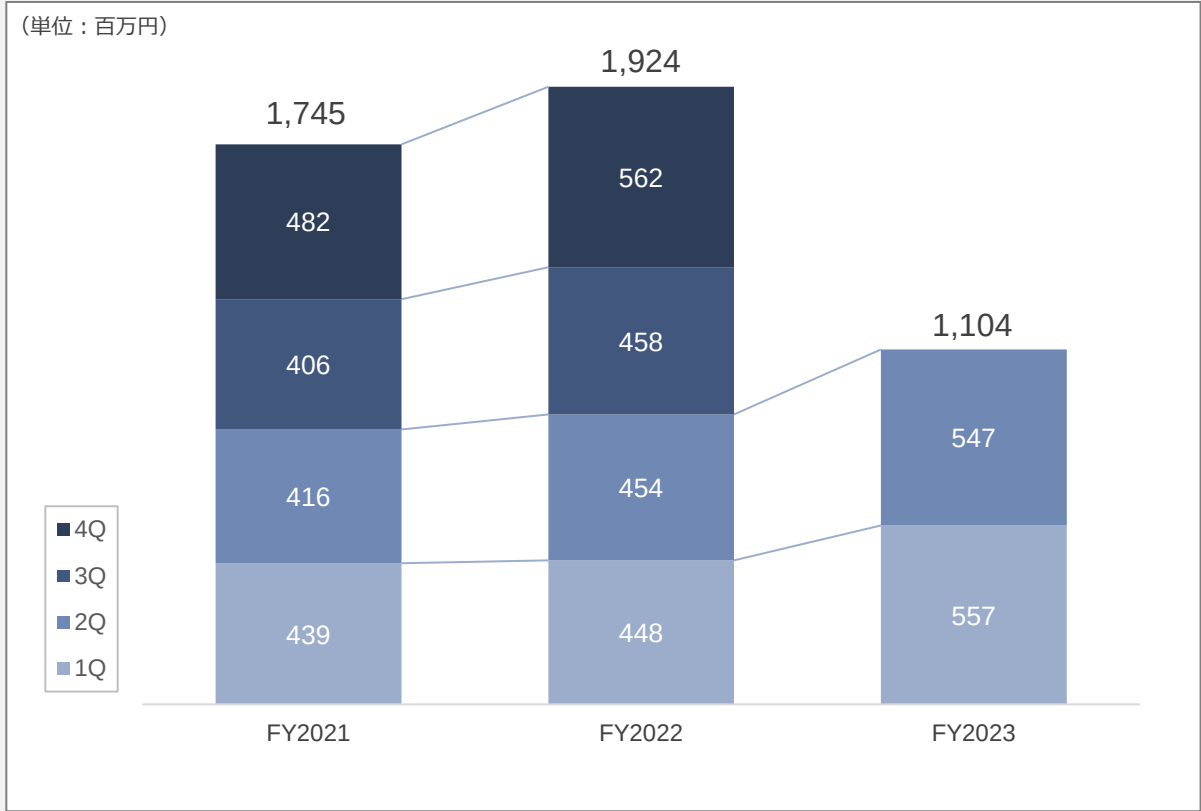


3 事業別状況（セグメント別）

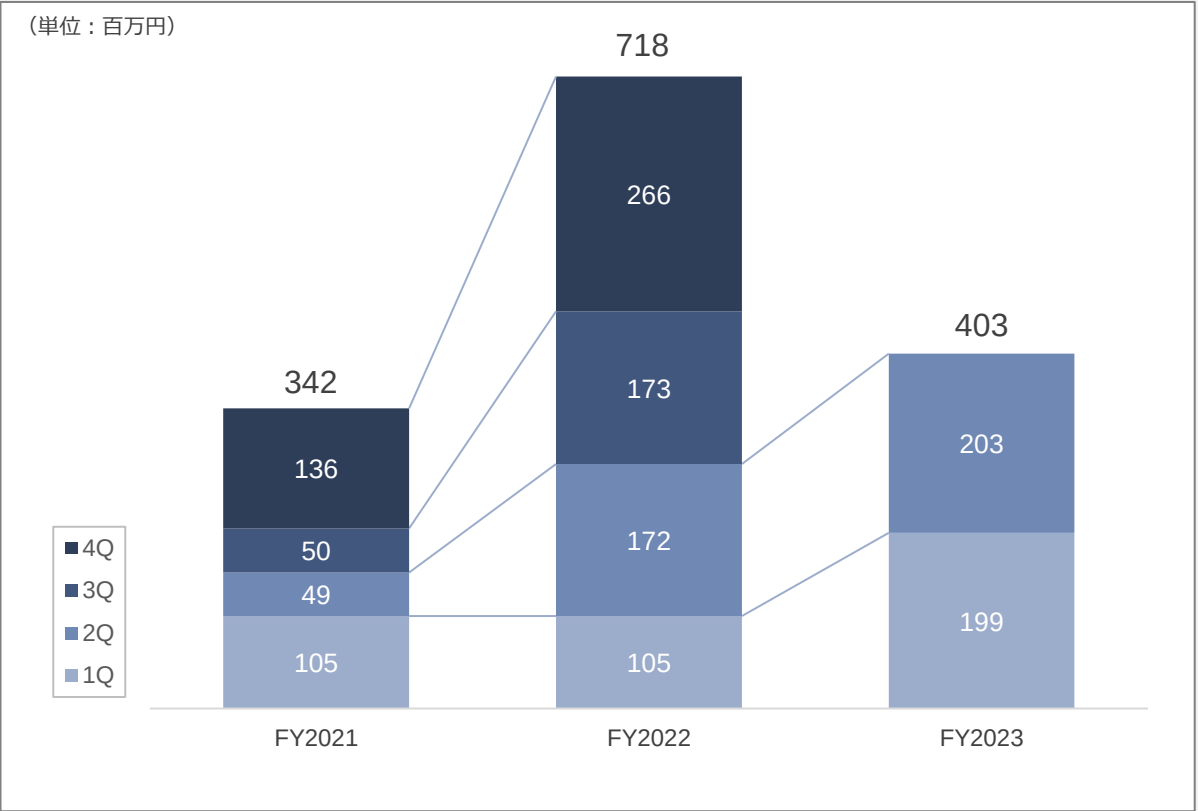


- ▶ 前年同期比で売上高は+22%成長、営業利益は+44%と大幅成長。
- ▶ 高利益率の高付加価値プロダクト販売・原価率低減（生産性向上）の取り組みを継続し、営業利益のさらなる良化を狙う。

売上高の推移



営業利益の推移



* 組織再編に伴い第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更しております。その為、当第1四半期の売上高、営業利益を遡って修正し、記載しております。

TOPIC 1

- **主要株主であり、サイバーセキュリティのリーディングカンパニー、ラック社との連携強化**

相互の顧客送客による案件獲得が、受注成果に貢献。「サイバー攻撃監視」や「内部不正検知」など両社の得意領域の融合で高付加価値サービスの共同提供の動きが加速。

TOPIC 2

- **営業秘密の持ち出しを防ぐ内部脅威検知サービスのパートナーセールス体制の整備**

ラック社、CTCシステムマネジメント社をはじめとしたセキュリティ対策企業やITベンダー企業との「内部脅威検知サービス」の販売パートナーセールスを強化し、案件数が増加。

TOPIC 3

- **ソーシャルリスク商材の用途開発で新規市場の開拓**

IPO検討企業のレピュテーションリスク対策、誹謗中傷厳罰化に伴うタレント保護の取り組み、有害事象リスク対策など既存サービスの新規用途開発による受注増加。

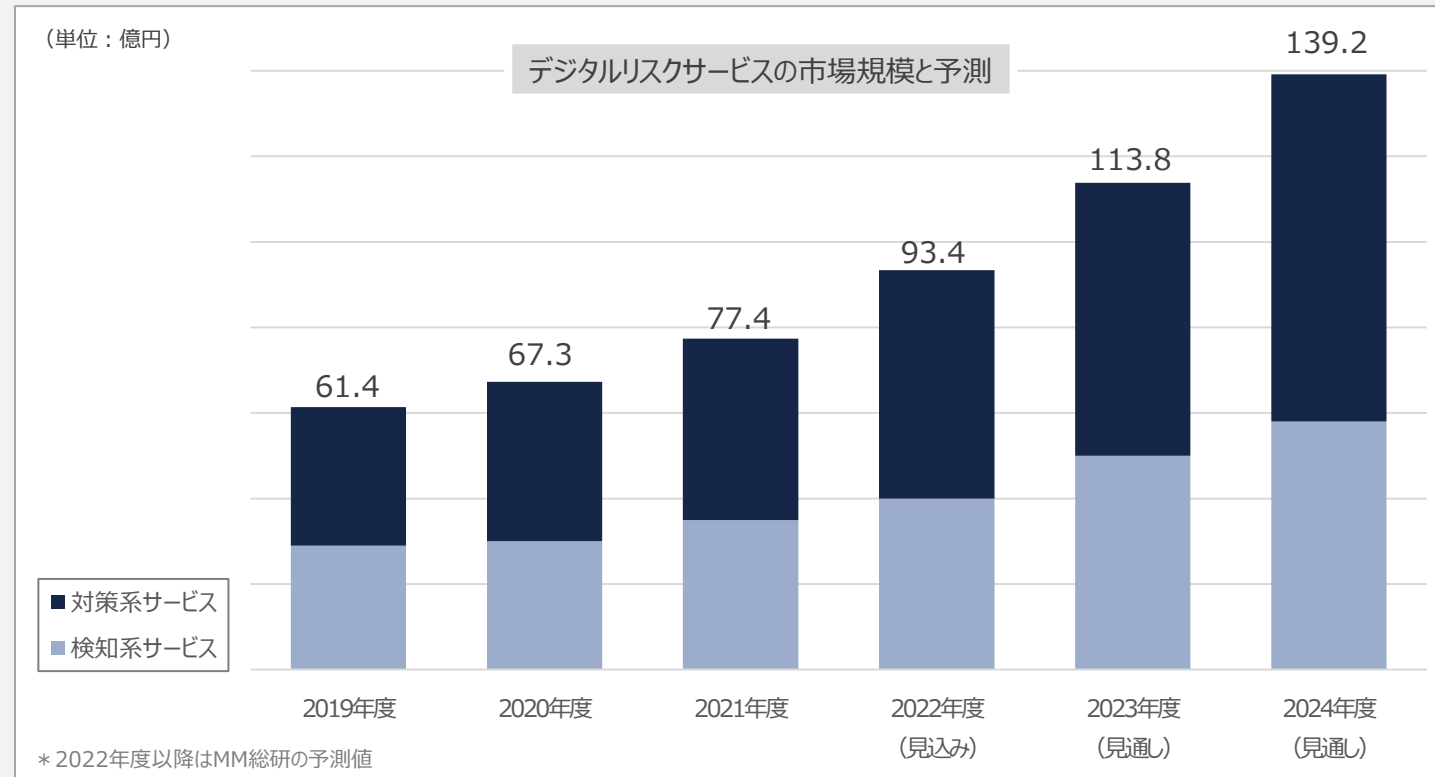
ACTION

- ✓ 「内部脅威検知サービス」の機能を組み込んだサービスをラック社と共同提供
- ✓ 営業秘密の持ち出し対策トレンドに合わせた内部脅威検知サービスのプロモーション強化
- ✓ ソーシャルリスク対策サービスのさらなる成長に向けたターゲットセールスチームの組成

デジタルリスクサービスの市場規模は3年後、約2倍を予測

デジタルリスクサービスのうち、Webのネガティブ情報を検知する「検知系サービス」と、SEO対策など適切な情報を露出させてデジタルリスクの影響を軽減する「対策系サービス」の2種類を対象としたサービス利用において、対策を実施していない企業は8割にのぼり、新規開拓の余地が大きく、売上高拡大余地がある。

※ここでのデジタルリスクサービスは、デジタルリスク事業におけるソーシャルリスクサービス領域に該当

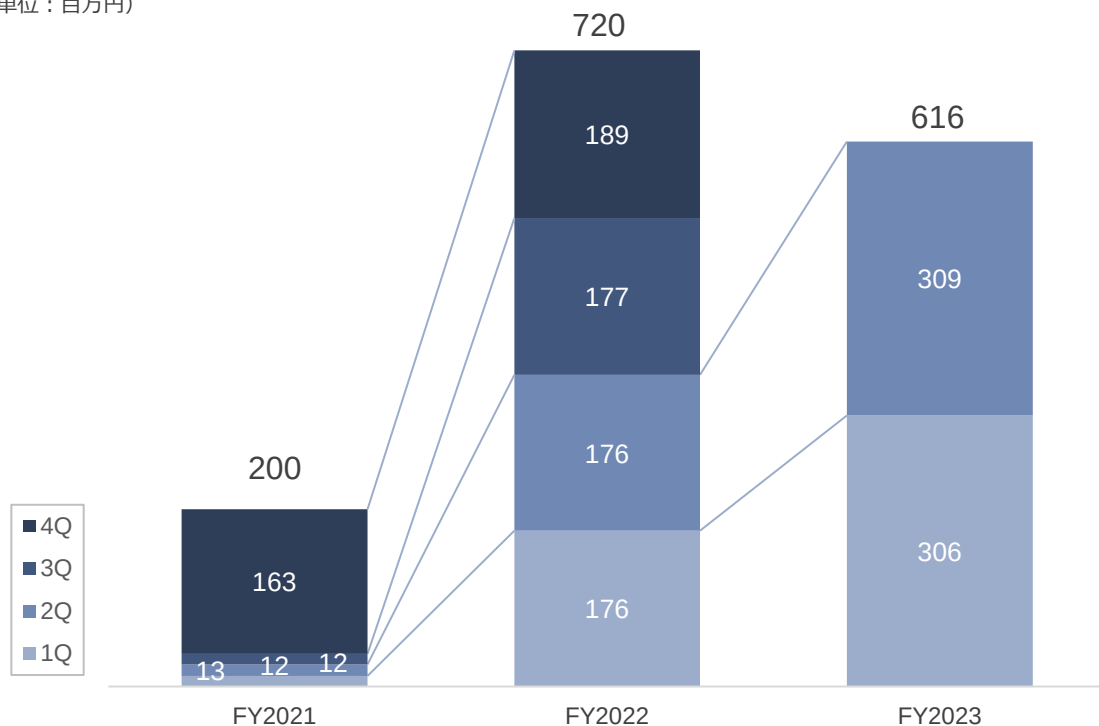


出典：株式会社MM総研2022年6月実施「デジタルリスクサービスに関する利用動向調査」
<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=553>

- ▶ 売上高は前年同期比で+74%と成長した。一方でAIK社、のれん償却等が影響し、営業利益のマイナスで着地。
- ▶ PMI推進本部を中心とした、第1四半期に連結子会社化したISA社・SSS社など警備事業の営業体制強化で、各社売上高が伸長。
- ▶ 警備DXサービスのカスタマーサクセス体制やプロダクト改善を強化し、ユーザーの利用促進を強化し、改善を図る。

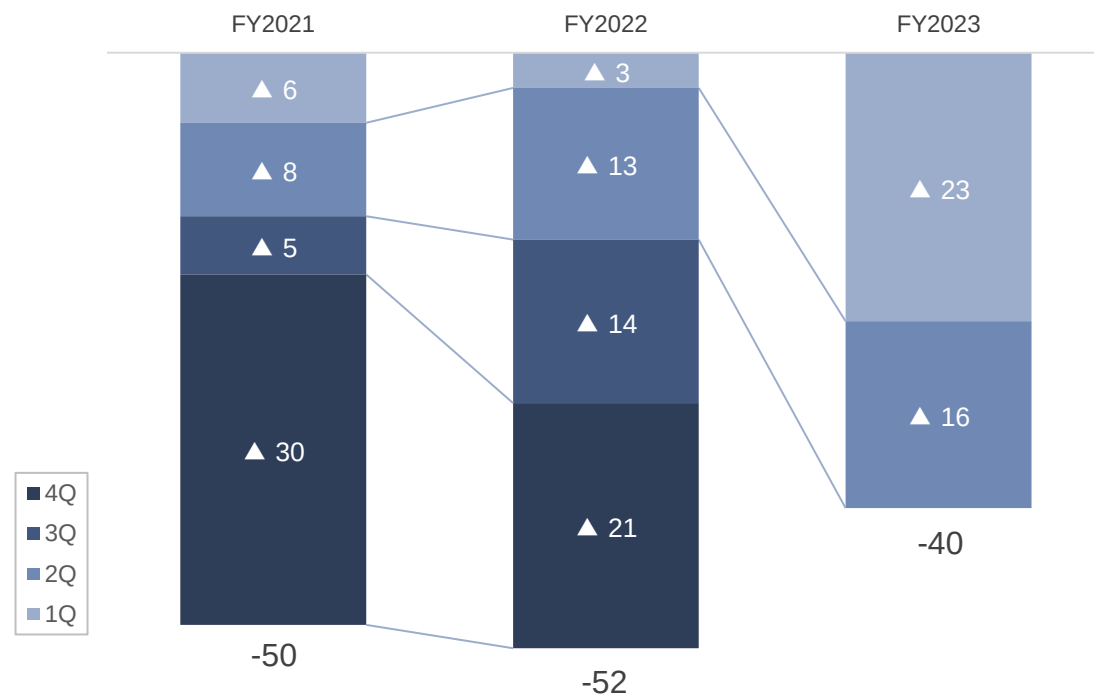
売上高の推移

(単位：百万円)



営業利益の推移

(単位：百万円)



TOPIC 1

- **AIK社・And Security社拠点を渋谷区へ移転**

オフィス内はフラットなオープンスペースを採用し、社内コミュニケーションの活発化を実現。

立地・オフィス環境などの要因から、採用活動が好転しており、売上増加の課題である人材不足を解消へ。

TOPIC 2

- **「AIK order」利用者拡大**

第1四半期の登録者数拡大に引き続き、第2四半期の登録者数が大きく増加。

さらにカスタマーサクセス強化からマッチング数も増加。

TOPIC 3

- **ISA社、SSS社の提供能力拡大**

売上増加の課題であった提供能力不足を解消するために、PMI推進本部が中心となり、

人材採用・早期戦力化・定着のための取り組みを実施。

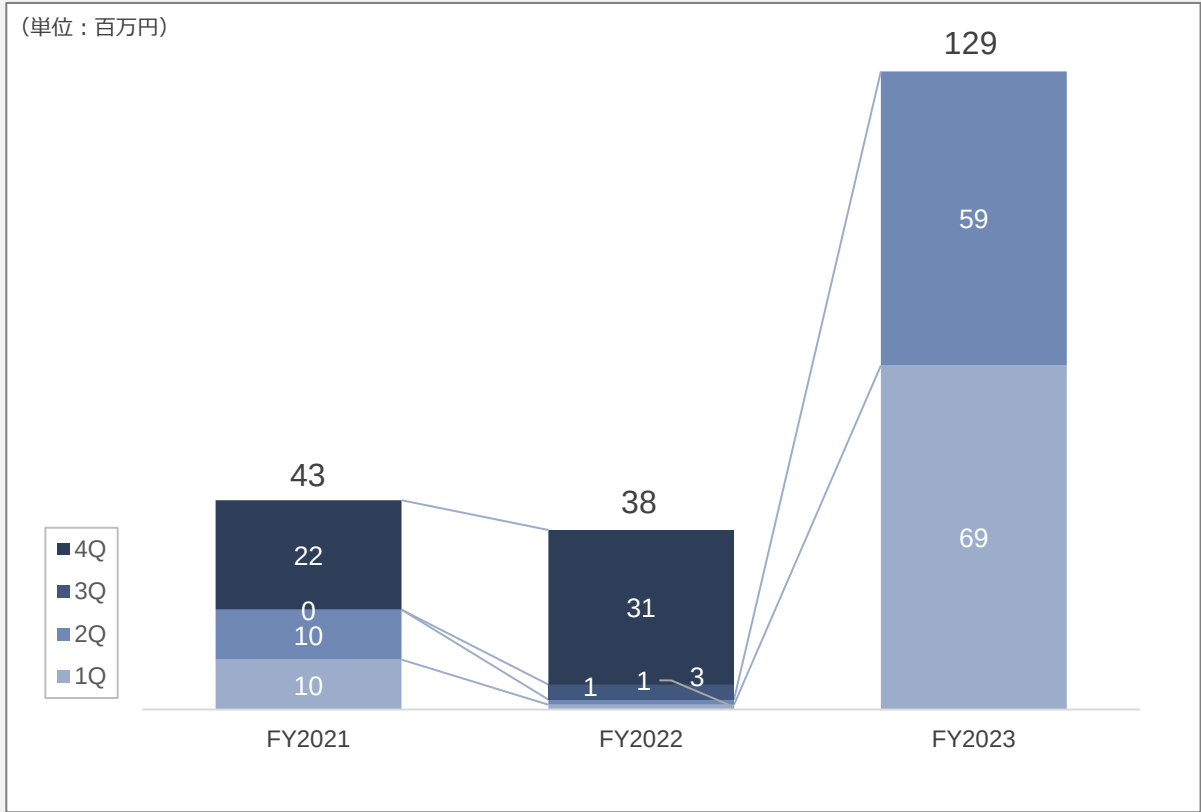
ACTION

- ✓ PMI推進本部を中心に、統合効果を最大化、さらなる売上高成長と業務効率の向上
- ✓ プロダクトの改善やカスタマーサクセス強化による「AIK order」の利用促進から収益性改善
- ✓ パートナー企業との連携を強化し、警備業界の活性化に向けた働きかけ強化

* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

- ▶ GloLing社の参画を受けて、セグメント売上は大きく伸長。
- ▶ 営業利益は、第1四半期のGloLng社連結子会社化のM&A諸費用が影響し、マイナスで着地。
- ▶ JAPANDX社が取り組む自治体スーパーアプリなどDX商材の横展開を加速し、営業利益の改善に取り組む。

売上高の推移



営業利益の推移



* 組織再編に伴い第2四半期より、一部子会社のセグメントを変更しております。その為、当第1四半期の売上高、営業利益を遡って修正し、記載しております。

TOPIC 1

- **政府が進めるデジタル田園都市国家構想を追い風に立ち上げ事業の横展開の実現**

岩手県釜石市との包括連携協定、および宮崎県延岡市のポータルアプリ事業者に選定により既存ノウハウ・資産を横展開することで、収益性改善の早期実現を確約。

TOPIC 2

- **JAPANDX社の強みである人によるデジタル普及支援事業の成長**

デジタルサービスの構築にとどまらず、普及まで支援する小回りの効くDX支援を強みとするJAPANDXらしいマイナンバーカード、マイナポイント登録支援事業が順調に成長。

TOPIC 3

- **GloLing社の事業体制見直しに戦略の明確化**

各事業部の責任者と戦略を明確化、およびエルテスグループの知見を結集、また営業体制の強化によって、MF（メインフレーム）事業部などで新規案件受注が拡大。

ACTION

- ✓ メタウン社のPMI実施と、メタシティ構想に向けた具体的取組みの加速
- ✓ DXアドバイザーの自治体派遣における仕組みを横展開
- ✓ 地方自治体のDX支援を目的としたCMS（コンテンツ管理システム）提供などのプロダクト開発の強化

* 上記の取組みについては、詳細が決定次第、プレスリリース等にてご報告いたします。

スーパーアプリに続く自治体DXプロダクト「自治体向けCMS」のリリース（9月27日リリース）

デジタル田園都市国家構想

この構想は、岸田政権成長戦略のとして位置付けられており、2021年度補正予算案に「**デジタル田園都市国家構想**」として**200億円**を盛り込む方針が決定。

目的と対象事業

地域の個性を活かしながらデジタルを活用した課題解決や魅力向上、また都市間格差の解消と地域活性化を目指して、交付金により支援を目的とされている。

JAPANDXにおけるその対象事業は「進出企業定着・地域活性化支援事業」です。具体的には、自治体が「サテライトオフィス*」を利用する進出企業と地元企業との連携を促進するものです。

* サテライトオフィスとは、企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのことです

自治体向けCMS

自治体のホームページにはあらゆる情報が掲載され、あらゆる目的を持ったユーザー（住民）が訪れるがゆえに、ユーザーフレンドリーなUI/UXとわかりやすい情報設計が求められます。

スーパーアプリとのシナジー

複数自治体での導入やその検討が進む総合ポータルアプリ「スーパーアプリ」で推進する、バーチャル上で簡単に行政手続きができる将来的な機能拡充やその運用推進に向けても、各自治体のホームページ連携は必要不可欠です。JAPANDXが地方自治体へのスーパーアプリを中心としたDX推進を実現するために、スーパーアプリとシームレスに連携可能なCMSである本プロダクトの取り組みは、新たな競争優位性に繋がります。

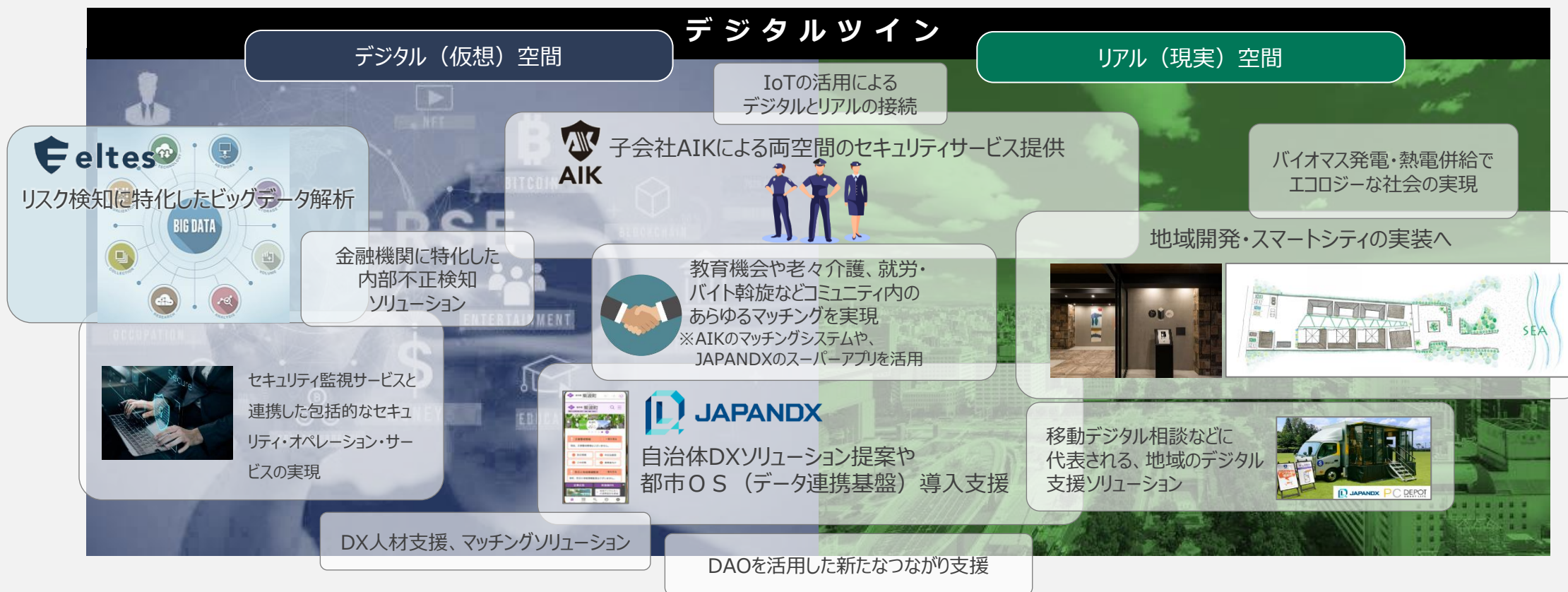
「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して

4 APPENDIX



エルテスが構想するメタバース×スマートシティについて

メタバース(仮想世界)上に構築したデジタルツインによって、デジタルとリアルを融合した次世代のAIセキュリティを実現。また地域の安全を確保した上で、住民が豊かに暮らすための「コミュニケーション」「エネルギー」「エコロジー」といった領域へ拡充。地域全体をネットワーク接続し、AI予測を活用するスマートシティへと昇華させる。



PHASE 1

AIセキュリティを実証実験するための メタバースを構築

コンピュータやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる仮想空間「メタバース」を構築し、現実社会では難しい、様々なリスクに関するシミュレーションを実装。AIセキュリティを検証できる環境を整備する。

PHASE 2

デジタルツインによって、デジタルとリアルを 融合させ、実証実験を行う

リアル空間にある情報を、IoTなどで収集されたデータを元にデジタル空間へフィードバックするデジタルツインによって、メタバースとリアル空間を結合。デジタル/リアル空間のリスクをシームレスに対策する世界初のモデルを創出する。

PHASE 3

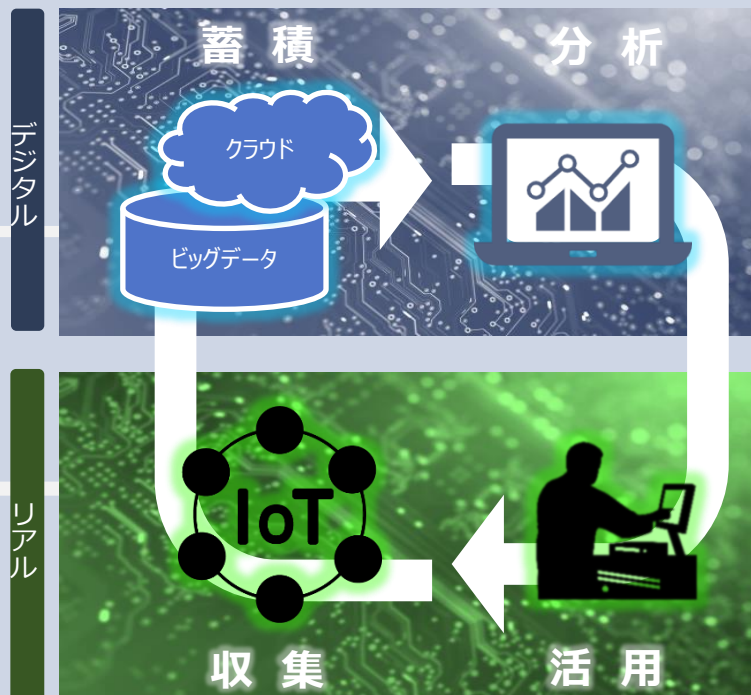
健全なデジタル社会の嚆矢となる スマートシティの実装へ

デジタルツインを進化させ、リスクだけではなく、住民が豊かに暮らすための「コミュニケーション」「エネルギー」「エコロジー」といった領域でも活用。地域全体をネットワーク接続し、AI予測の活用によってスマートシティへと昇華させる。

AIセキュリティ事業

デジタルリスク事業

DX推進事業



エルテスグループ成長のための取り組み「エルテスの道」

「デジタルリスクの企業」という印象から、新たな事業領域に挑戦するエルテスを深く理解いただくために、「エルテスの道」では社長の菅原をはじめ社員、またともにサービスや商品開発のご支援をいただく企業様との、インタビューや記事を掲載しております。

エルテスの道

成長への取り組みを発信する
公式オウンドメディア

「JSOC*」と「IRI」の融合、業界最高峰の セキュリティアナリストのその上へ

ラック社とエルテスの平時のリスク対策サービスの取り組み紹介
<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20220927/>



* JSOC : セキュリティ監視センター (Japan Security Operation Center)

サイバー119にSNS風評被害支援の融合、 企業の有事を支える最強のタッグ

ラック社とエルテスの有事のリスク対策サービスの取り組み紹介
<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221002/>



リスク管理のリーディング企業GRCSが エルテスの「IRI」を活用する理由とは？

Internal Risk Intelligence、GRCS社への導入事例紹介
<https://eltes.co.jp/ownedmedia/articles/20221001/>



免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp